

伊東 香織氏 提出資料

(岡山県倉敷市長)

平成26年9月19日(金)

まち・ひと・しごと創生会議



水島コンビナート



国産ジーンズ発祥の地



鷲羽山（瀬戸内海国立公園指定80周年）



スイートピー

タケノコ



江戸時代からの町並みを残す倉敷美観地区



マスカット・オブ・
アレキサンドリア

倉敷白桃

倉敷市の取り組み

～◆面積：約355km² ◆人口：約48万人～

倉敷市長 伊東香織

第1回『まち・ひと・しごと創生会議』(平成26年9月19日)提出資料

①「子育てるなら倉敷でといわれるまち」の推進

地域の宝である子どもたちが、笑顔で健やかに育ち、子育て世代が安心して子育てできる環境を整えるため、平成20年から子育て支援を強力に推進。

- 妊婦健康診査の公費負担回数を、5回まで→14回までに拡大 (H20.9月)**
- 小児医療費の無料化を、就学前まで→小学6年生までに拡大
(入院:H21.4月 通院:H23.4月)**
- 学童保育の受入を、小学3年生まで→小学6年生までに拡大 (H21.4月)**
- 保育所の定員拡大及び新設
(H21・H22・H25・H26で、7園を新設:定員555人増)**

などの施策を、市の単独事業として、また、国の施策に先駆けて実施

●保育所定員を**570人**増加

(0歳～5歳人口に占める保育所定員数の割合 H19:35.4%→H26:38.0%)

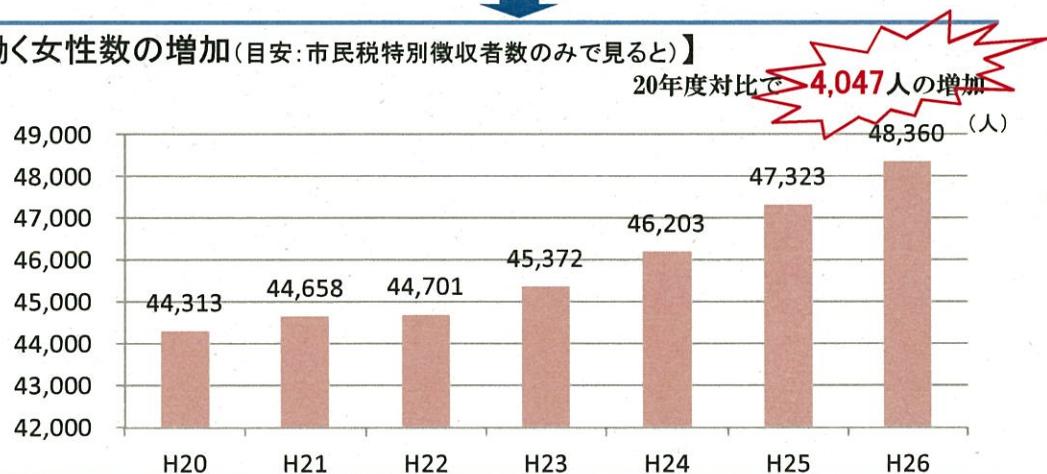
●学童保育受入児童数を**865人**増加

(全児童数に占める学童保育児童数の割合 H19:10.7%→H26:14.6%)

●合計特殊出生率は、H19の**1.50**からH24には**1.55**に上昇

〈参考資料1 参照〉

【働く女性数の増加(目安:市民税特別徴収者数のみで見ると)】



子育て支援が、女性の社会進出を促進

②「地域経済が元気で、人が集まるまち」の推進

●新たな個性と魅力を創出

伝統的建造物群保存地区の**電線類地中化**を推進し、官民協働で**町家・古民家の再生**による新たな賑わいの拠点として「林源十郎商店」(24年)と食の広場「奈良萬の小路」(25年)等をオープン。倉敷美観地区への人の流れを作る拠点として、新たに年間**80万人**の観光客を創出。



〈電線類地中化〉

●地場産業の振興

水島コンビナートの競争力強化支援をはじめ、文化と歴史を伝承する創業100年以上の43社を**「倉敷の老舗」**として認定・顕彰し、全国に向け発信。

また、特産品の**海外販路開拓支援**等を実施。官民連携で旧来の商店街をジーンズストリートとして再生。

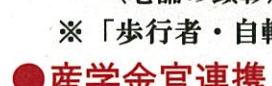


〈デニムの凱旋inパリ〉

●中心市街地の活性化

平成22年に**「中心市街地活性化基本計画」**を策定し、岡山県内で初めて国の認定を受け、社会資本整備総合交付金を活用した12事業を実施中。

(平成27年度まで)



〈老舗の顕彰〉

※「歩行者・自転車通行量」策定期(H22):54,500人 → 実績(H26.9):96,263人

●産学官連携

倉敷市の特産品である**マスカット**を用いたワインを製造する「ふなおワイナリー」では、産学官連携による商品開発や施設整備が「地域経済循環創造事業」に採択。原材料の供給を通じ、農業振興に寄与。直近3年で売上高は倍増、来客数は**4倍**に増加。



〈ふなおワイナリー〉

●最先端産業の誘致

玉島ハーバーアイランドに、わが国初の航空機用大型チタン部材製造企業を誘致。

③倉敷市の目指す地方中枢拠点都市

倉敷市はこれまでの取組みによって、人口増加が続いているが、近隣では既に人口が減少している自治体が多い（参考資料2 参照）。本市は、今後は地方中枢拠点都市として、圏域全体の発展を目指すけん引役としての役割があると認識している。

●自治体間の新たな連携の推進

連携協約締結による地方中枢拠点都市圏の形成を目指し、今年8月、高梁川流域圏の7市3町の首長で構成する「高梁川流域自治体連携推進協議会」を設立。（昭和29年に設立した高梁川流域連盟の枠組みが基盤）

●「新たな広域連携モデル構築事業」の実施

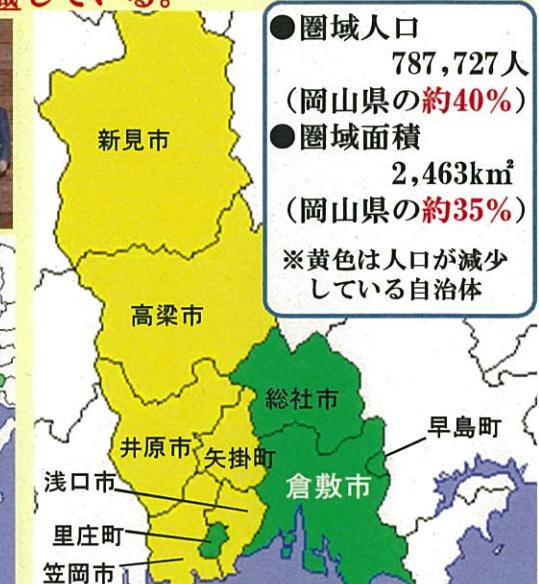
今年度中に圏域の成長戦略ビジョン策定を進め、今後の具体的連携事業に繋げる予定。

★主な事業、例えは

- ・町家・古民家イノベーション事業
　圏域内の古民家などの保存・再生・活用に取り組み、
　産学官連携により、新たな魅力創出を図る。
- ・市境を越えた地域資源プロモーション事業
　地域資源を活用した圏域としての商品開発や販路開拓、
　PR実施など。
- ・公共施設の相互利用やサービスの連携推進

●将来的には他圏域との連携にもつなげていきたい

（右図参照）



④地方創生のために必要と考える取り組み

- ・公的機関、企業等の・・・雇用の場が地方に少ないことから、若者が東京へ進学・就職し、一極集中が進んでいる。地方も地場産業の活性化や地方移転の促進
　創業支援など、引き続き努力するが、移転を促進する税制など、国策としての取組みが必要と考える。
- ・地場産業の振興や創業・・・地場産業の振興や創業支援等による地域経済の活性化により、特に若者にとって魅力あるまちづくりを推進し、地域支援等による移住定住促進
　の若者の定住と大都市圏からの移住を促進する。
- ・子育て支援の強化・・・本市の取組みからも、子育て支援強化は女性の社会進出を促進している。更に地方の子育て世代への負担軽減策を。
- ・地方大学の機能強化等・・・若者が地方大学に進学し、卒業後も地域で活躍する人材が輩出されるよう、地方大学の機能強化を推進する。また、東京の大学が、卒業生の地方へのU・Iターンを促す施策を推進。
- ・東京圏高齢者的地方移住・・・東京圏も今後急速な高齢化が進展し、医療・介護の雇用需要が急増。このままでは地方からの人口流入が一段と加速する。これを食い止めるには、都市高齢者の地方移住を促進すべきだが、地方にとって高齢者の移住は、医療や介護などの雇用創出が期待できる一方で、社会保障関係経費等の財政負担が増大することから、現状では積極的な誘導策をとりにくいのが実態。今後、課題に対応するための国の制度改正が必要と考える。
- ・地方の都市基盤の整備・・・中心市街地活性化、広域幹線道路網の整備、電車・バス等の公共交通機関の利便性向上などをはじめとする、住みやすく個性と魅力にあふれ環境に配慮した安全なまちづくりの推進。
- ・地域活性化の原動力に・・・ICTは地方での大きな雇用創出のための原動力。そのため、ICT教育、環境整備を推進する。例えば、地方でのテレワーク推進、プログラミング教育などは、遠隔地勤務や女性の社会進出、ニュービジネス創出等の裾野を大きく広げる。ICT企業やデータセンターなど場所に縛られない企業の地方移転の促進。
- ・地域密着型PFIの推進・・・昭和40年代の高度成長期に建設された公共施設の大量一斉更新問題への対応として、地域金融機関や地場事業者が幅広く参加し、地域経済の好循環につながる地域密着型PFIの推進。

〈参考資料1〉 倉敷市の子育て環境等の状況



〈参考資料2〉 倉敷市を含む高梁川流域圏7市3町の状況

【人口の推移・将来推計】 ※H26は、H26.1.1現在。H52は国立社会保障・人口問題研究所推計値

(人、%)

	H17 国勢調査	H22 国勢調査	H26 住基台帳	増減率 (H17:H26)	H52 推計	増減率推計 (H22:H52)
倉敷市	469,377	475,513	483,348	3.0	423,124	▲ 11.0
新見市	36,073	33,870	32,529	▲ 9.8	21,418	▲ 36.8
高梁市	38,799	34,963	33,562	▲ 13.5	20,234	▲ 42.1
総社市	66,584	66,201	67,765	1.8	54,408	▲ 17.8
早島町	11,921	12,214	12,237	2.7	11,702	▲ 4.2
矢掛町	15,713	15,092	15,139	▲ 3.7	10,645	▲ 29.5
井原市	45,104	43,927	43,436	▲ 3.7	32,376	▲ 26.3
浅口市	37,327	36,114	36,066	▲ 3.4	25,701	▲ 28.3
里庄町	10,823	10,916	11,120	2.7	9,521	▲ 12.8
笠岡市	57,272	54,225	52,525	▲ 8.3	35,972	▲ 33.7
合計	788,993	783,035	787,727	▲ 0.2	645,101	▲ 17.6

【少子化対策、移住定住促進、企業誘致への取組み】

	小児医療費公費負担	移住定住促進への取組み	企業立地促進への取組み
倉敷市	小学6年生まで(入・通院)	(情報提供を実施)	工場・物流施設・研究所等の新增設、設備投資への助成
新見市	中学3年生まで(入・通院)	住宅新築、分譲地取得への助成等	工場・研究所等の新增設への助成
高梁市	18歳到達年度末まで(入・通院)	住宅新築、空き家改修、家賃への助成等	工場・研究所等の新增設への助成
総社市	入院:中学3年生、通院:小学6年生まで	(情報提供を実施)	工場・研究所等の新增設への助成
早島町	中学3年生まで(入・通院)	若者定住への助成等	物流施設の新增設への助成
矢掛町	中学3年生まで(入・通院)	住宅新築、団地取得、空き家改修への助成等	工場・物流施設・事業所等の新增設への助成
井原市	中学3年生まで(入・通院)	住宅新築、分譲地取得への助成	工場・物流施設・研究所等の新增設、設備投資への助成
浅口市	中学3年生まで(入・通院)	(情報提供を実施)	工場・研究所等の新增設への助成
里庄町	中学3年生まで(入・通院)	(情報提供を実施)	工場・研究所等の新增設への助成
笠岡市	中学3年生まで(入・通院)	住宅新築、改修、固定資産税に対する助成等	工場・物流施設・事業所等の新增設への助成